

「仕事と子育ての両立に関する意識調査」の調査項目等の比較表

【経営者向け】

	H26調査	H31調査(案)
対象等	富山県内企業から従業員規模別に無作為抽出法により抽出した1000社	富山県内企業から従業員規模別に無作為抽出法により抽出した1000社
回収数、回収率	367件、36.7%	500件、50%(見込み)
回答者属性	・企業所在地 ・業種 ・従業員数	・企業所在地 ・業種 ・従業員数
一般事業主行動計画の策定	・策定状況 ・策定による効果(企業メリット)	— —
両立支援の取組み	・制度の整備・運用状況 ・両立支援の推進に関する考え方 ・制度の整備・運用状況・今後、実施・拡充したい制度 休業制度 勤務時間 経済的援助 保育 人事労務上の配慮 ・両立支援の目的や効果 ・両立支援を推進する際の課題 ・制度の運用改善のための仕組み	・制度の整備・運用状況 ・両立支援の推進に関する考え方 ・制度の整備・運用状況・今後、実施・拡充したい制度 休業制度 + 不妊治療に関する休業・休暇制度 勤務時間 + 勤務間インターバル 経済的援助 + 不妊治療費用の補助 保育 人事労務上の配慮 + 育児と介護のダブルケアへの対応 + 健康経営 ・両立支援の効果 ・両立支援を推進する際の課題 ・制度の運用改善のための仕組み
男性の育児休業	・男性の育児休業取得状況 ・男性の育児休業取得促進に対する考え方 ・男性の育児休業取得促進のための有効策	・男性の育児休業取得状況 ・男性の育児休業取得促進に対する考え方 ・男性の育児休業取得促進のための有効策 ・行政への要望
① 働き方改革の推進に対する意識		・5年前と比較した自社の働き方改革の状況 ・取組みより生じた効果
行政への要望	・国・県への要望 ・県が実施している両立支援策の周知・参加状況	・国・県への要望 (テレワーク導入促進に向けた要望) ・県が実施している両立支援策の周知・参加状況 + 女性活躍・働き方推進員の企業訪問 + イクボス企業同盟の取組み
自由意見	自由意見	自由意見
計	14問	16問

【従業員向け】

	H26調査	H31調査(案)
対象等	上記の調査対象企業の小学生以下の子を持つ従業員 3,000人	上記の調査対象企業の小学生以下の子を持つ従業員 3,000人
回収数、回収率	883件、29.4%	1500件、50%(見込み)
回答者属性	<ul style="list-style-type: none"> ・性別 ・年齢 ・子どもの人数、年齢 ・企業の業種 ・従業員規模 ・職種 	<ul style="list-style-type: none"> ・性別 ・年齢 ・子どもの人数、年齢 ・要介護者の有無 ・企業の業種 ・従業員規模 ・職種
両立支援の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の整備・運用状況 ・制度は整っているが、利用が進まないと思う理由 ・両立支援の環境(両立しやすいか) ・両立しやすいと思った理由 ・両立がしにくいと思った理由 ・従業員の利用状況及び希望する両立支援の取組 <ul style="list-style-type: none"> 休業制度 勤務時間 経済的援助 保育 人事労務上の配慮 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の整備・運用状況 ・制度は整っているが、利用が進まないと思う理由 ・両立支援の環境(両立しやすいか) ・両立しやすいと思った理由 ・両立がしにくいと思った理由 ・従業員の利用状況及び希望する両立支援の取組 <ul style="list-style-type: none"> 休業制度 ＋不妊治療に関する休業・休暇制度 勤務時間 ＋勤務間インターバル 経済的援助 ＋不妊治療費用の補助 保育 人事労務上の配慮 ＋育児と介護のダブルケアへの対応 ＋健康経営
男性の育児休業	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児休業取得希望 ・男性の育児休業取得促進に対する考え方 ・男性の育児休業取得促進のための有効策 	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児休業取得希望 ・男性の育児休業取得促進に対する考え方 ・男性の育児休業取得促進のための有効策 ・行政への要望
⑨ 働き方改革の推進に対する意識		<ul style="list-style-type: none"> ・5年前と比較した自社の働き方改革の状況 ・取組みより生じた効果
行政への要望	・国・県への要望	<ul style="list-style-type: none"> ・国・県への要望 ＋事業所内保育所の設置促進
自由意見	自由意見	自由意見
計	12問	15問